



2023年 3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月10日

上場会社名 株式会社Cominix 上場取引所 東
 コード番号 3173 URL <https://www.cominix.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)柳川 重昌
 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)林 祐介
 問合せ先責任者 兼経営企画室長 (TEL)06(7663)8208
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	28,853	7.1	948	42.9	1,054	34.9	742	△16.4
2022年3月期	26,929	28.3	663	811.3	781	544.2	888	201.2

(注) 包括利益 2023年3月期 853百万円 (△17.4%) 2022年3月期 1,033百万円 (219.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	108.16	—	10.7	5.7	3.3
2022年3月期	129.41	—	14.3	4.2	2.5

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	18,553	7,295	39.2	1,059.12
2022年3月期	18,656	6,677	35.7	968.42

(参考) 自己資本 2023年3月期 7,274百万円 2022年3月期 6,651百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	68	△235	△103	2,491
2022年3月期	△151	1,227	△1,323	2,677

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	9.00	—	21.00	30.00	206	23.2	3.3
2023年3月期	—	13.00	—	20.00	33.00	226	30.5	3.3
2024年3月期(予想)	—	15.00	—	20.00	35.00		31.6	

(注) 2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当 12円00銭 記念配当 9円00銭

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,700	10.8	516	18.1	483	△18.2	315	△25.6	45.86
通期	31,500	9.2	1,150	21.3	1,110	5.2	762	2.6	110.94

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	6,868,840株	2022年3月期	6,868,840株
② 期末自己株式数	2023年3月期	335株	2022年3月期	335株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	6,868,505株	2022年3月期	6,868,505株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	19,752	5.1	579	16.9	596	△13.7	424	△48.7
2022年3月期	18,785	17.3	496	99.0	690	77.3	827	164.1

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2023年3月期	61	78	—	—
2022年3月期	120	49	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
2023年3月期	14,111		5,724		40.6	833	49	
2022年3月期	14,337		5,526		38.5	804	65	

(参考) 自己資本 2023年3月期 5,724百万円 2022年3月期 5,526百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	10,800	11.1	506	61.3	369	48.0	53	72
通期	21,400	8.3	945	58.5	661	55.8	96	24

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(金額の表示単位の変更について)

当社の連結財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするために、前連結会計年度についても百万円単位に変更して記載しております。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は2023年5月25日(木)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(連結損益計算書関係)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の各種行動制限が段階的に緩和され、経済活動の正常化が進みました。一方で、ロシア・ウクライナ情勢の影響などによる原材料コストの上昇や金融資本市場の変動を発端とした円安進行による物価上昇など、依然として、製造業を中心に景気・経済への悪影響など先行きが見通せない状況が続いております。

また、世界経済においてもロシア・ウクライナ情勢の影響などによる資源・エネルギー価格の高騰に加え、世界的なインフレの進行抑制に対する欧米諸国での政策金利の引き上げに伴う大幅な為替変動など、世界経済の先行きの不透明感が増し、景気後退の懸念が深まる状況となっております。

当社はこのような不透明な事業環境下において、本年度よりスタートさせた新中長期計画に掲げた基本方針のとおり、「真の生産性向上に貢献する高度専門商社への変革」に取り組みました。

特に、戦略骨子として掲げた「収益性向上」としての商品粗利率の改善や、Cominixグループ全体でのグローバル展開を武器に海外マーケットの更なる開拓を進めました。

この結果、当連結会計年度の売上高は28,853百万円（前連結会計年度比7.1%増）、営業利益は948百万円（前連結会計年度比42.9%増）、経常利益は1,054百万円（前連結会計年度比34.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は742百万円（前連結会計年度比16.4%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。なお、当連結会計年度より報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

■ 切削工具事業

切削工具事業につきましては、主要販売先である自動車業界で世界的な半導体不足による生産調整が一段落し、生産台数は回復基調にあるものの、年度を通じて半導体等サプライチェーンの制約による生産調整の影響を受ける一年となりました。

このような厳しい状況のなか、当社は収益性向上の取り組みとして、主力商材及びオリジナル製品の販売拡大に加え、仕入コストの上昇を着実に製品販売価格へ転嫁しましたが、売上高は低調に推移いたしました。その結果、売上高は16,499百万円（前連結会計年度比1.3%減）、セグメント利益は318百万円（前連結会計年度比103.2%増）と減収増益となりました。

■ 耐摩工具事業

耐摩工具事業につきましては、成長分野であるEV関連、特に車載電池・バッテリーを中心に受注獲得に注力しましたが、主要販売先である製缶業界の設備投資案件の減少などにより主要顧客向けへの販売が低調に推移いたしました。その結果、売上高は2,571百万円（前連結会計年度比0.2%増）、セグメント利益は107百万円（前連結会計年度比31.3%減）と増収減益となりました。

■ 海外事業

海外事業につきましては、中国でのゼロコロナ政策の撤廃後の混乱、米中の貿易摩擦など、先行きは不透明な状況ではあるものの、Cominixグループ全体でのグローバル展開を加速させた結果、中国や米国を中心に円安の影響も追い風となり売上高及びセグメント利益は堅調に推移いたしました。その結果、売上高は7,345百万円（前連結会計年度比30.8%増）、セグメント利益は442百万円（前連結会計年度比51.7%増）と増収増益となりました。

■ 光製品事業

光製品事業につきましては、半導体不足の市況のなか積極的な在庫の確保による既存ビジネスの拡大に加えて、昨年度に事業譲受した画像処理ビジネスの進展に引き続き注力した結果、売上高及びセグメント利益は堅調に推移いたしました。その結果、売上高は 1,728百万円（前連結会計年度比40.3%増）、セグメント利益は145百万円（前連結会計年度比98.4%増）と増収増益となりました。

■ eコマース事業

eコマース事業につきましては、切削工具のプロサイトとして他社ECサイトとの差別化に注力し、取り扱い商品の充実、SNS等を利用した各種プロモーション、顧客ニーズに合わせたサイト改修など、業績拡大に向けての基盤づくりを積極的に展開しましたが、現時点では基盤づくりのための投資フェーズでもあることから、売上高、セグメント利益共に低調に推移いたしました。その結果、売上高は 25百万円（前連結会計年度比160.1%増）、セグメント損失は86百万円（前連結会計年度は64百万円のセグメント損失）と増収減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(総資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて49百万円減少し、15,180百万円となりました。これは主に、棚卸資産が237百万円、売掛金が172百万円増加した一方、受取手形が302百万円、現金及び預金が135百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて54百万円減少し、3,373百万円となりました。これは主に、のれんの償却等によりこのれんが35百万円、投資その他の資産のその他が29百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて103百万円減少し、18,553百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて297百万円減少し、8,512百万円となりました。これは主に、短期借入金が402百万円増加した一方、未払法人税等が371百万円、電子記録債務が314百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて423百万円減少し、2,745百万円となりました。これは主に、長期借入金が327百万円減少したことなどによります。

この結果、負債は、前連結会計年度末に比べて720百万円減少し、11,258百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて617百万円増加し、7,295百万円となりました。これは、利益剰余金が508百万円（親会社株主に帰属する当期純利益による増加742百万円、剰余金の配当による減少233百万円）増加したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,491百万円（前年同期比7.0%減）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、68百万円（前年同期は151百万円の使用）となりました。

資金の増加の主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,101百万円、売上債権の減少額188百万円、減価償却費194百万円、のれん償却額67百万円などであり、資金の減少の主な内訳は、棚卸資産の増加額162百万円、仕入債務の減少額612百万円、法人税等の支払額687百万円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、235百万円（前年同期は1,227百万円の獲得）となりました。

資金の減少の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出183百万円、無形固定資産の取得による支出85百万円、定期預金の預入による支出49百万円、保険積立金の積立による支出41百万円などであり、資金の増加の主な内訳は、保険積立金の解約による収入180百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、103百万円（前年同期は1,323百万円の使用）となりました。

資金の減少の主な内訳は、長期借入金の返済による支出927百万円、配当金の支払額233百万円などであり、資金の増加の主な内訳は、長期借入れによる収入830百万円、短期借入金の増加額300百万円でなどであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の規制緩和により経済活動の正常化が期待されるものの、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による資源・エネルギーコストの高騰などを背景としたインフレ圧力の上昇、物価高騰、金利上昇等により先行きは依然として不透明な状況が続くものと思われまます。

当社グループにおいては、このような情勢の中、今年度を開始年度とする新中長期経営計画（FY74-FY78）に掲げたサステナビリティ経営、持続的成長及び改革に向けた取り組みを引き続き推進し、企業価値の向上、株主共同の利益の最大化を図ってまいります。

2024年3月期通期業績予想につきましては、外的要因リスクが増加することが見込まれるものの、主力の切削工具事業によるシェア拡大・海外事業における海外マーケットのさらなる開拓に加え、M&A等の投資を拡大することなどにより、売上高31,500百万円（前年同期比9.2%増）、営業利益1,150百万円（同21.3%増）、経常利益1,110百万円（同5.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益762百万円（同2.6%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準につきましては、国内の同業他社の動向及び、国内外の諸情勢を考慮の上、今後、適切に検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,853	2,717
受取手形	839	536
売掛金	4,186	4,359
電子記録債権	1,008	1,050
棚卸資産	5,835	6,073
その他	555	492
貸倒引当金	△49	△49
流動資産合計	15,229	15,180
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	959	1,058
減価償却累計額	△684	△781
建物及び構築物(純額)	275	277
土地	361	360
その他	1,345	1,951
減価償却累計額	△1,101	△1,635
その他(純額)	243	315
有形固定資産合計	880	952
無形固定資産		
のれん	351	316
その他	185	138
無形固定資産合計	537	454
投資その他の資産		
投資有価証券	899	929
繰延税金資産	239	196
その他	906	876
貸倒引当金	△35	△36
投資その他の資産合計	2,009	1,965
固定資産合計	3,427	3,373
資産合計	18,656	18,553

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,829	2,629
電子記録債務	2,047	1,733
短期借入金	1,924	2,326
1年内返済予定の長期借入金	896	1,004
1年内償還予定の社債	—	50
未払法人税等	431	59
賞与引当金	193	183
役員賞与引当金	27	35
その他	460	490
流動負債合計	8,810	8,512
固定負債		
長期借入金	2,161	1,833
繰延税金負債	139	139
役員退職慰労引当金	323	307
退職給付に係る負債	395	417
その他	148	46
固定負債合計	3,168	2,745
負債合計	11,979	11,258
純資産の部		
株主資本		
資本金	350	350
資本剰余金	330	330
利益剰余金	5,810	6,319
自己株式	△0	△0
株主資本合計	6,490	6,999
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76	75
為替換算調整勘定	85	199
その他の包括利益累計額合計	161	274
非支配株主持分	25	20
純資産合計	6,677	7,295
負債純資産合計	18,656	18,553

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	26,929	28,853
売上原価	21,339	22,556
売上総利益	5,589	6,297
販売費及び一般管理費	4,926	5,349
営業利益	663	948
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	28	30
仕入割引	26	24
為替差益	28	39
補助金収入	47	16
保険解約返戻金	17	11
その他	46	61
営業外収益合計	197	186
営業外費用		
支払利息	36	40
売上債権売却損	10	11
その他	31	28
営業外費用合計	78	79
経常利益	781	1,054
特別利益		
固定資産売却益	665	4
負ののれん発生益	12	—
保険解約返戻金	—	71
特別利益合計	678	75
特別損失		
減損損失	—	※1 29
特別損失合計	—	29
税金等調整前当期純利益	1,459	1,101
法人税、住民税及び事業税	520	324
法人税等調整額	47	40
法人税等合計	567	364
当期純利益	892	736
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	3	△6
親会社株主に帰属する当期純利益	888	742

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	892	736
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	△0
為替換算調整勘定	127	117
その他の包括利益合計	141	116
包括利益	1,033	853
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,028	857
非支配株主に係る包括利益	5	△3

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	350	330	5,031	△0	5,711
当期変動額					
剰余金の配当			△109		△109
親会社株主に帰属する当期純利益			888		888
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	778	—	778
当期末残高	350	330	5,810	△0	6,490

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	64	△32	32	41	5,785
当期変動額					
剰余金の配当					△109
親会社株主に帰属する当期純利益					888
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11	117	128	△15	112
当期変動額合計	11	117	128	△15	891
当期末残高	76	85	161	25	6,677

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	350	330	5,810	△0	6,490
当期変動額					
剰余金の配当			△233		△233
親会社株主に帰属する当期純利益			742		742
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	509	—	509
当期末残高	350	330	6,319	△0	6,999

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	76	85	161	25	6,677
当期変動額					
剰余金の配当					△233
親会社株主に帰属する当期純利益					742
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	114	113	△5	108
当期変動額合計	△0	114	113	△5	617
当期末残高	75	199	274	20	7,295

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,459	1,101
減価償却費	188	194
減損損失	—	29
のれん償却額	58	67
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	67	△14
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	18	8
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2	21
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	23	△15
受取利息及び受取配当金	△31	△34
支払利息	36	40
為替差損益 (△は益)	△4	△70
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△665	13
保険解約返戻金	△17	△82
負ののれん発生益	△12	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△509	188
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△275	△162
仕入債務の増減額 (△は減少)	△76	△612
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△59	6
その他	△27	71
小計	177	751
利息及び配当金の受取額	31	34
利息の支払額	△36	△29
法人税等の支払額	△324	△687
営業活動によるキャッシュ・フロー	△151	68
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△105	△183
有形固定資産の売却による収入	1,606	5
無形固定資産の取得による支出	△99	△85
投資有価証券の取得による支出	△33	△32
定期預金の預入による支出	△22	△49
子会社株式の取得による支出	△26	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△137	—
保険積立金の積立による支出	△42	△41
保険積立金の解約による収入	36	180
その他	52	△28
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,227	△235
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△378	300
長期借入れによる収入	179	830
長期借入金の返済による支出	△992	△927
社債の償還による支出	—	△50
配当金の支払額	△109	△233
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
リース債務の返済による支出	△20	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,323	△103
現金及び現金同等物に係る換算差額	90	84
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△157	△186
現金及び現金同等物の期首残高	2,729	2,677
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	105	—
現金及び現金同等物の期末残高	2,677	2,491

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 減損損失

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
大阪市中央区	事業用資産	ソフトウェア	29
大阪市中央区	事業用資産	工具、器具及び備品	0
—	—	—	29

当社グループは、管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングを行っております。

当社の連結子会社であるさくさく株式会社において、当初予定していた収益を見込めなくなったため、上記の固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社のセグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、部・本部・事業部を基礎とした取扱商品・サービス別に区分したセグメントから構成されており、「切削工具事業」、「耐摩工具事業」、「海外事業」、「光製品事業」及び「eコマース事業」の5つの報告セグメントに区分されております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「切削工具事業」は、国内向けに切削工具、保持工具、精密測定機器、工作機械等を販売しております。

「耐摩工具事業」は、国内向けに製缶工具及び耐摩工具を販売しております。

「海外事業」は、海外向けに切削工具、製缶工具、耐摩工具、保持工具、精密測定機器、工作機械、鉱物資源等を販売しております。

「光製品事業」は、光学部品、光源装置、照明用光ファイバー等の販売を行っております。

「eコマース事業」は、連結子会社さくさく株式会社においてインターネットの切削工具等の販売を行う「さくさくEC」を展開eコマースサイトによる切削工具等を販売しております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、従来「その他事業」に含まれていた「eコマース事業」について、量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

また、当連結会計年度より、より適切な報告セグメント別の損益を把握するため、共通費の配賦方法を一部見直し、事業セグメントの利益または損失の算定方法の変更を行っております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分により作成しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	切削工具 事業	耐摩工具 事業	海外 事業	光製品 事業	eコマース 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	16,724	2,566	5,616	1,232	9	26,150	778	26,929	—	26,929
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	9	10	—	2	40	15	55	△55	—
計	16,742	2,575	5,627	1,232	12	26,190	794	26,984	△55	26,929
セグメント利益 又は損失(△)	156	156	291	73	△64	614	0	614	48	663
セグメント資産	9,296	1,042	3,935	524	327	15,125	1,159	16,285	2,371	18,656
その他の項目										
減価償却費	30	0	13	1	6	52	47	99	88	188
のれん償却額	50	—	3	5	—	58	—	58	—	58
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	27	—	38	38	3	107	26	134	106	240

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製造事業を含んでおります。
- (2) セグメント利益又は損失の調整額48百万円は、セグメント間取引消去△7百万円、社内上各セグメントに配賦した調整額55百万円が含まれております。
- (3) セグメント資産の調整額2,371百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社土地であります。
- (4) セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	切削工具 事業	耐摩工具 事業	海外 事業	光製品 事業	eコマース 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	16,499	2,571	7,345	1,728	25	28,170	683	28,853	—	28,853
セグメント間の内部 売上高又は振替高	33	16	14	0	7	72	100	173	△173	—
計	16,533	2,587	7,360	1,728	33	28,243	783	29,027	△173	28,853
セグメント利益 又は損失(△)	318	107	442	145	△86	928	△35	892	55	948
セグメント資産	8,810	1,005	4,293	688	336	15,134	1,112	16,246	2,307	18,553
その他の項目										
減価償却費	31	0	23	1	1	57	38	96	97	194
のれん償却額	47	—	12	7	—	67	—	67	—	67
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	39	—	16	0	13	70	51	121	151	272

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製造事業を含んでおります。
- (2) セグメント利益又は損失の調整額55百万円は、セグメント間取引消去△2百万円、社内上各セグメントに配賦した調整額57百万円が含まれております。
- (3) セグメント資産の調整額2,307百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社土地であります。
- (4) セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	中国	アジア	その他	合計
21,216	2,667	1,640	1,404	26,929

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア	その他	合計
21,542	3,678	2,091	1,541	28,853

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

「eコマース事業」において、収益性の低下した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。詳細は、「(5) 連結財務諸表に関する注記事項（連結損益計算書関係）」をご参照ください。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	切削工具 事業	耐摩工具 事業	海外 事業	光製品 事業	eコマース 事業	計		
当期末残高	259	—	61	30	—	351	—	351

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	切削工具 事業	耐摩工具 事業	海外 事業	光製品 事業	eコマース 事業	計		
当期末残高	244	—	48	23	—	316	—	316

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

当連結会計年度において、株式会社川野辺製作所の株式を追加取得したことにより、負ののれんが発生しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度において12百万円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	968円42銭	1,059円12銭
1株当たり当期純利益金額	129円41銭	108円16銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	6,677	7,295
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	25	20
(うち非支配株主持分(百万円))	(25)	(20)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	6,651	7,274
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,868,505	6,868,505

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	888	742
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	888	742
普通株式の期中平均株式数(株)	6,868,505	6,868,505

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

①代表取締役の変動（2023年6月23日予定）

氏名	新役職名	現役職名
柳川 重昌	代表取締役会長	代表取締役社長
柳川 修一	代表取締役社長執行役員	取締役第二営業本部長

②新任取締役候補者（2023年6月23日予定）

氏名	新役職名	現役職名
森 常德	社外取締役	—

③退任予定取締役（第74定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任）

氏名	現役職名
寺田 義博	社外取締役

代表取締役の変動の詳細及びその他の役員の変動につきましては、2023年4月14日公表の「監査等委員会設置会社への移行、定款の一部変更、代表取締役の変更（追加選定）および役員の変動に関するお知らせ」をご覧ください。